



市民の声を市政に反映

杉森 ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

672号 2017年8月8日

〒300-1235 牛久市刈谷町 1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

牛久沼の観光開発

③-⑩

第2回定例会一般質問 区

杉森議員は6月7日、第2回定例会で、①小中学校の教員の長時間労働、②民俗資料館の開設、③牛久沼の観光開発、について一般質問した。今号では③—⑩を掲載する。

後期基本計画の進捗

【杉森議員の質問】後期基本計画によれば、里山や牛久沼周辺の自然環境、史跡などを有機的に結び付けた散策路を整備し、河川や遊歩道と連携した水と緑のネットワークを形成します、とありますが、その進捗状況について聞きます。

牛久沼水際線計画に準じて

【環境経済部次長の答弁】牛久沼水際線計画に準じた施設整備として、2011年度に観光アヤメ園の拡張と散策路「牛久沼かっぱの小径」の整備を、2013年度にトイレの建て替え等を整備してきました。

かっぱの小径は、アヤメ園から続く遊歩道からは雲魚亭や河童の碑につながり、牛久沼ほとりの自然を楽しむ本道からは、その東側にある牛久城址へも周遊できるコースとなっ



周辺市町との連携を

小坂城址土地購入問題 第三者委員会が報告書 百条委員会で調査を

6,340万円もの税金の使途をめぐる、牛久市小坂城址土地購入事務処理調査委員会（いわゆる第三者委員会）の調査が終了し、7月28日、調査報告書が公表されました。

調査は不十分に終わる

同報告書は結論で、「前市長が本件土地の転売について知ったのはいつか、本件土地の購入を決めたのはいつか、将来牛久市が本件土地を購入するとの確約があったのかといった疑義について、関係者のすべてに対しての聞き取りができなかったこともあり、すべてが明らかになったとは言い難い。」と述べ、聞き取り調査の協力を拒否されるなど、調査は不十分に終わったとしています。

強制力がなかった

そこで同報告書は提言として、「本委員会は、地方自治法100条に規定する調査特別委員会であるいわゆる百条委員会ではないため、強制力がなく調査に限界があり、不十分な調査結果になってしまったきらいがある。

したがって、本事案は、本来であれば、強制力をもって調査できるいわゆる百条委員会において調査がなされ調査結果の公表がなされることが望ましかったと考えられる。」と述べ、市議会百条委員会での調査を提言しています。今後は議会が、百条委員会で真相究明を行うことが求められます。

ています。

さらに、かつぱの小径沿いには**桜の植樹**を行っており、すでに散策路として毎日たくさんの方が訪れる、稲荷川外堤の桜並木と合わせて、将来は牛久沼の春を彩る名所になると考えています。

また、新地町には以前より**喫茶店**が、城中町にも最近、民家を改装した隠れ家風なカ

フェが営業しており、散策する人々の休憩場所も兼ねて、地域の活性化にもつながっています。



現在、**かつぱ号**は刈谷城中ルートで、三日月橋生涯学習センターを折り返し地点として城中地内を運行しています。牛久駅からかつぱ号を活用しての、牛久沼周辺の歴史・自然散策を楽しむコースとしてご利用が可能となっています。

今後も、城中地区の史跡等を活用した水と緑のネットワークの整備を進めていきます。

協力の枠組み作りは

【杉森議員の質問】牛久沼の観光開発は、もちろん、龍ヶ崎市をはじめ、他の周辺自治体との協力なくしては不可能です。実務レベルでのすり合わせを含め、協力の枠組み作りの進捗状況、計画などを伺います。

6市町首長会議を7月に

【環境経済部次長の答弁】牛久沼の活用事業では、茨城県と牛久沼周辺5市が「牛久沼水際線計画」を策定し、実際に整備されたのは龍ヶ崎市の牛久沼水辺公園のみとなっています。水際線計画の進捗が見られないなか、龍ヶ崎市より今年7月につくば市、つくばみらい市、取手市、牛久市、河内町と龍ヶ崎市の首長会議を開催し、牛久沼活用についての協議を始めたいとの申し出がありました。

この会議においてどのような方向性が整い、さらに各自自治体が施策として、どのように計画して行くのかを注視していきたいと考えています。



**過労で
心の病 最多498人
自殺・未遂は84人**

若い人が増加

過労や仕事の強いストレスが原因で、うつ病など精神障害を発症し、2016年度に労災認定された人は、前年度比26人増の498人に上ったことが30日、厚生労働省のまとめで分かった。

5年連続で400人を上回り、統計の残る1983年度以降で最多となった。

このうち過労自殺（未遂含む）は9人減の84人で、過去4番目に多かった。

労災認定、自殺ともに20代以下の増加が目立ち、電通の新入社員で15年末に自ら命を絶った高橋まつりさん＝当時（24）＝も16年度に労災認定されている。

厚労省職業病認定対策室は「職業による精神障害が労災対象と周知されたことで、認定件数が過去最多となった。労働時間より職場での人間関係が原因となったケースが目立った」としている。労災申請は71人増の1586人と、4年連続で最多を更新した。

労災認定を年代別に見ると、30代（136人）と40代（144人）、50代（82人）でわずかに減ったが、20代（107人）は20人増、10代（9人）で7人増。過労自殺も20代が14人から22人に増え、ゼロだった10代は2人いた。

認定された人の月の平均残業は、20時間未満が84人、160時間以上が52人、100時間以上120時間未満が49人など。発症要因は連続・長時間勤務など「仕事の質と量の変化」が149人と多く、いじめや上司とのトラブルといった対人関係の100人、事故・災害体験95人、仕事の失敗やノルマの30人が続いた。

(6/30 時事通信)